

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月10日

上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 エフピコ

コード番号 7947 URL <http://www.fpco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 守正

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部本部長 (氏名) 瀧崎 俊男

四半期報告書提出予定日 平成21年8月11日

TEL 084-953-1145

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	30,627	0.5	2,695	112.1	2,805	103.5	1,809	111.5
21年3月期第1四半期	30,481	—	1,270	—	1,378	—	855	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	86.62	—
21年3月期第1四半期	40.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	136,917	55,366	40.4	2,648.24
21年3月期	138,791	54,248	39.0	2,594.40

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 55,307百万円 21年3月期 54,183百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	33.00	—	43.00	76.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	38.00	—	38.00	76.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	66,000	2.4	5,170	38.8	5,200	32.6	2,980	28.2	142.69
通期	133,000	3.7	10,720	16.6	10,800	16.1	6,140	15.8	293.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	22,142,106株	21年3月期	22,142,106株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	1,257,541株	21年3月期	1,257,341株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	20,884,665株	21年3月期第1四半期	21,042,463株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想(平成21年5月11日発表)の見直しは行っておりません。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当期の経営成績

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	増減額	前期比(%)
製 品	23,093	24,120	1,027	104.4
商 品	7,388	6,506	△881	88.1
売上高合計(百万円)	30,481	30,627	145	100.5
経常利益(百万円)	1,378	2,805	1,427	203.5
四半期純利益(百万円)	855	1,809	953	211.5
1株当たり四半期純利益	40円65銭	86円62銭	45円97銭	213.1

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気の減速を背景とした企業収益の悪化や設備投資の減少が継続しております。加えて、雇用や所得環境の悪化から個人消費も低調に推移し、依然として厳しい状況が続いております。

この様な状況の下、当社グループにおきましては、徹底した社内合理化を継続し、製品の販売数量の増加にも尽力いたしました。原材料価格の値下がり分につきましては、製品価格へ還元し、適正価格での製品の販売に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間の販売面におきまして、製品売上高は、弁当容器の堅調な推移に加え汎用トレー容器の販売数量の増加により、241億20百万円(前年同期対比104.4%)となりました。他方、商品売上高は、前期に引き続き推奨商品への絞込みと不採算取引の見直し等を行い、65億6百万円(前年同期対比88.1%)となりました。この結果売上高は、306億27百万円(前年同期対比100.5%)となりました。

利益面におきましては、前第1四半期連結累計期間は、原材料価格の急激な高騰が、社内合理化のペースを大幅に上回り、収益を大きく圧迫しました。これに対し前第2四半期連結会計期間末より製品値上げを実施しましたが、前第4四半期連結会計期間より原材料価格は値下がりし、この原材料値下がり分につきましては順次製品値下げを実施してまいりました。当第1四半期連結累計期間は、引き続き原材料価格の値下がり分を製品価格へ還元し、適正価格での製品販売に努め、生産・物流はもとよりあらゆる部門での合理化、素材切替、製品軽量化を推し進め、販売数量増加による利益改善なども寄与し、経費の増加はあったものの、経常利益は、28億5百万円(前年同期比203.5%)、四半期純利益は18億9百万円(前年同期比211.5%)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,369億17百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億74百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金46億51百万円減少、受取手形及び売掛金21億22百万円増加、有形固定資産2億31百万円増加によるものであります。

負債合計は、815億51百万円となり前連結会計年度末に比べ29億92百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等16億65百万円、賞与引当金6億13百万円、短期借入金及び長期借入金5億71百万円の減少によるものであります。

また、純資産の部は、553億66百万円となり前連結会計年度末に比べ11億18百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金9億10百万円増加、その他有価証券評価差額金2億13百万円増加が主因であります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.0%から1.4ポイント増加し40.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より46億51百万円減少し、114億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、8億82百万円(前年同期は18億59百万円の支出)となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益28億47百万円と減価償却費20億8百万円及び仕入債務の増加1億46百万円による資金の増加、売上債権の増加21億22百万円及び法人税等の支払26億93百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、配送センター及び工場の生産設備等有形固定資産の取得による支出29億48百万円などにより、32億21百万円(前年同期は18億51百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、借入金等の純減少額 5 億 71 百万円と配当金の支払 8 億 57 百万円及びリース債務の返済による支出 8 億 78 百万円などにより、23 億 12 百万円（前年同期は 25 億 68 百万円の資金獲得）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、原材料価格動向に加え、景気の減速が継続し、先行き不透明な状況が続くと予想されます。平成 22 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 21 年 5 月 11 日公表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

当第 1 四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,457	16,108
受取手形及び売掛金	27,982	25,860
販売用不動産	50	51
商品及び製品	10,778	10,912
仕掛品	28	21
原材料及び貯蔵品	1,562	1,313
その他	4,136	4,334
貸倒引当金	△90	△85
流動資産合計	55,905	58,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	29,627	29,603
土地	23,326	22,865
リース資産(純額)	11,644	12,255
その他(純額)	8,977	8,619
有形固定資産合計	73,576	73,344
無形固定資産	1,389	1,284
投資その他の資産	6,046	5,646
固定資産合計	81,012	80,275
資産合計	136,917	138,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,891	13,744
短期借入金	28,953	30,484
未払法人税等	1,149	2,814
賞与引当金	663	1,277
役員賞与引当金	39	73
その他	10,099	10,058
流動負債合計	54,796	58,453
固定負債		
長期借入金	15,263	14,303
退職給付引当金	1,406	1,371
役員退職慰労引当金	897	704
負ののれん	78	104
その他	9,107	9,605
固定負債合計	26,754	26,090
負債合計	81,551	84,543

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	15,487	15,487
利益剰余金	30,165	29,254
自己株式	△3,903	△3,902
株主資本合計	54,900	53,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	406	192
評価・換算差額等合計	406	192
少数株主持分	59	64
純資産合計	55,366	54,248
負債純資産合計	136,917	138,791

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	30,481	30,627
売上原価	22,880	21,243
売上総利益	7,600	9,383
販売費及び一般管理費	6,329	6,688
営業利益	1,270	2,695
営業外収益		
受取利息	27	16
受取配当金	37	42
補助金収入	45	110
負ののれん償却額	26	26
その他	94	96
営業外収益合計	230	292
営業外費用		
支払利息	80	166
コマーシャル・ペーパー利息	19	—
その他	23	14
営業外費用合計	122	181
経常利益	1,378	2,805
特別利益		
固定資産売却益	5	0
貸倒引当金戻入額	19	—
賞与引当金戻入額	—	46
その他	1	5
特別利益合計	25	52
特別損失		
固定資産除売却損	33	10
特別損失合計	33	10
税金等調整前四半期純利益	1,371	2,847
法人税、住民税及び事業税	695	1,127
法人税等調整額	△180	△91
法人税等合計	514	1,035
少数株主利益	1	2
四半期純利益	855	1,809

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,371	2,847
減価償却費	1,122	2,008
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△459	△613
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△58	△34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△13	192
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	32	35
固定資産除売却損益 (△は益)	27	10
受取利息及び受取配当金	△64	△58
支払利息	99	166
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,616	△2,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△140	△121
未収入金の増減額 (△は増加)	640	85
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,197	146
その他	1,244	1,122
小計	△1,032	3,669
利息及び配当金の受取額	64	58
利息の支払額	△98	△157
法人税等の支払額	△793	△2,693
その他	—	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,859	882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,881	△2,948
長期貸付けによる支出	△341	△159
長期貸付金の回収による収入	451	182
その他	△80	△296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,851	△3,221
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,300	△200
長期借入れによる収入	4,700	4,200
長期借入金の返済による支出	△3,100	△4,571
自己株式の取得による支出	△732	△0
リース債務の返済による支出	—	△878
配当金の支払額	△597	△857
少数株主への配当金の支払額	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,568	△2,312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,142	△4,651
現金及び現金同等物の期首残高	8,225	16,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,082	11,457

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、「簡易食品容器関連事業」を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める「簡易食品容器関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満でありますので、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。